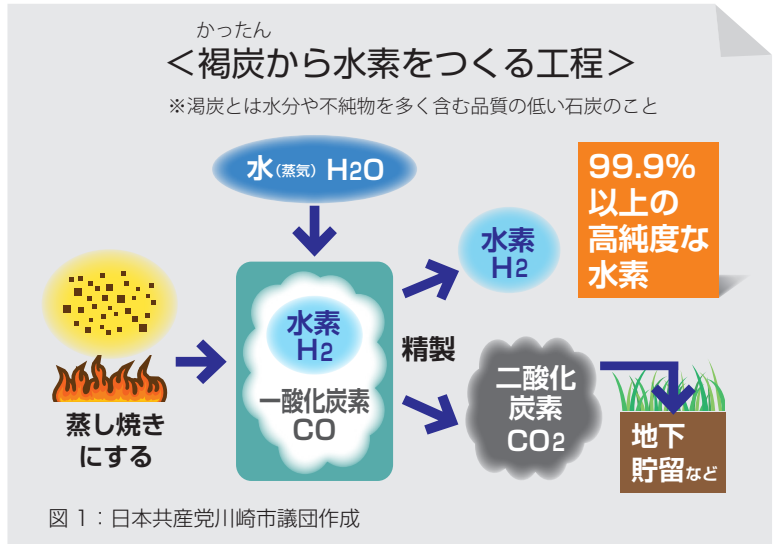


H₂ 水素発電 コストが 2倍になる?!

今国会で「水素社会推進法」と「CCS事業法」が成立し、政府は低炭素水素の活用とCCS導入の推進を図ることとしています。川崎市は、オーストラリアで褐炭から水素を作り、CO₂を回収し地下に貯蔵するというCCS技術を使って水素を作り輸入する、いわゆる「水素サプライチェーン」を構築するとのこと。オーストラリアから船で輸入した水素は、市内の火力発電所で天然ガスに混ぜて燃やす、いわゆる混焼で発電し、ゆくゆくは水素のみで燃やす専焼に移行するとしています。(図1)

このようにして輸入した水素のコストについて、水素製造、冷却、運搬、CCSの過程で膨大なコストがかかり、この輸入水素だけを使用した電力コストは1キロワットアワー当たり21円となり、現在の火力発電の電力料金の2倍となります。こんな高い電気料金を市民に押し付けるつもりなのか代表質問で質しましたが、国がコスト低減を実現するとの国任せの答弁でした。主要国の再生可能エネルギーと比べてもコストが圧倒的に高い水素(図2)はやめ、太陽光を中心とした地産地消のエネルギー政策を求めました。



<主要国の発電コスト> (kWh)

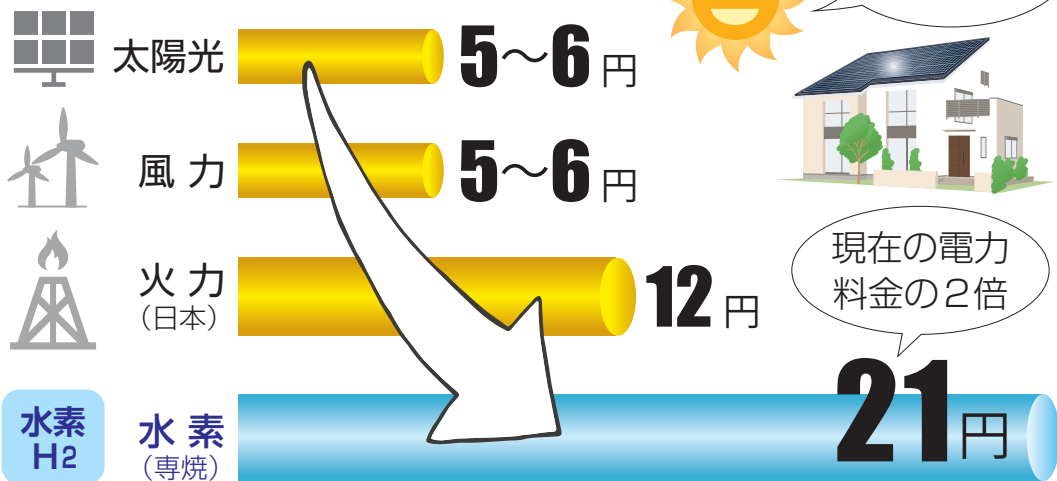


図2: 日本共産党川崎市議団作成

地方自治体を国に従属させる 「地方自治法改定」

6月19日国会で「地方自治法改正案」が可決されました。地方自治法は、戦前の中央集権的な体制の下で自治体が侵略戦争遂行の一翼を担わされたことへの反省から、日本国憲法に独立の章を設けて地方自治を明記し、自立した地方自治体と住民の政治参加の権利を保障したものです。今回の、国が地方自治体に対して発動できる「指示権」を新たに導入することができる法改定は危険なものです。国会の議論では、「指示権の発動が無限定に広がり、武力攻撃も指示権の発動要件に含まれる恐れがある」という懸念が示されました。この法改定に対して市長に見解を質しましたが懸念は示されず、「迅速な対応ができるような制度設計の必要性」と国の指示権行使をさらに強化する方向を示す答弁でした。日本共産党は、今議会で、「地方自治法改正案の廃案を求める意見書」案を提案しましたが、わが党以外は反対で否決されました。



川崎区 後藤まさみ

- コロナ後遺症患者への支援について
- 羽田新飛行ルートの騒音対策について
- 踏み切り内等川崎大師駅周辺の点字ブロック設置について
- 市立病院、区役所など市有施設における介助用大型ベッドの設置について



幸区 渡辺学

- 2024年度国民健康保険料について
- 国民健康保険資格確認書について
- 多摩川JR橋りょう部付近の堤防強化について
- 多摩川古市場河川敷の環境整備について
- 特別障害者手当制度の周知について



中原区 市古次郎

- 能登から学ぶ防災対策について
- 療育と教育との連携について
- 教職員のハラスメント対策について



高津区 小堀しょうこ

- 保育所等の保留児童数、園庭のない保育園について
- 災害対策について
- 大山街道踏切の暫定的な安全対策について
- 久地駅橋上駅舎化について
- 溝の口駅キラリデッキの雨漏りについて

6月議会 一般質問

市民要望の実現を求め全員が質問しました



高津区 むねた裕之

- 人手不足及び労働者支援について
- 資産マネジメント第3期実施方針について
- 平瀬川の護岸工事について
- リニア中央新幹線トンネル工事について



宮前区 石川けんじ

- コミュニティ交通について
- 鷺沼駅前地区再開発事業について
- 宮前図書館の存続及び新図書館整備について
- 眼球使用困難症への支援について
- 川崎市プレミアム商品券について



多摩区 井口まみ

- 三沢川地区浸水対策について
- 住宅の耐震対策について
- 高齢者向け優良賃貸住宅について
- DV対策について
- 中野島駅の橋上化について



麻生区 斉藤のどか

- 保育園の利用ルールについて
- わくわくプラザについて
- 同性パートナーの住民票表記等について
- 調整池の活用について